

# 共産党都議団が百条委を提案

## 豊洲問題解明へ不可欠



▲議会運営委員会理事会後の会見で、百条委設置と議会改革の実現を呼びかける共産党都議団

日本共産党東京都議団は2月15日、都議会議会運営委員会理事会で、豊洲新市場予定地（東京ガス工場跡地）への移転問題を徹底究明するための百条委員会の設置案と、議員報酬削減などの議会改革の条例案を提案しました。大山とも子幹事長は「都民の声にこたえるため、各党派と協議し、実現したい」と呼びかけました。

### 民進系・都民ファーストの会 など賛成 自・公は持ち帰り

百条委は関係者の証人喚問や証拠となる記録や文書の提出を求め、偽証罪を問えるなど、地方自治法1100条に基づく強力な調査権限を持ちます。党都議団の提案では、築地市場の移転先を豊洲とし、東京ガスから土地を取得した経緯などを調査事項とし、石原慎太郎元知事など19人の証人喚問を求めています（リストは左上表参照）。百条委については、昨年10月の都議会で共産党の提案に反対、否決した民進系2党派（現・東京改革）、生活者ネット、かがやけ（現・都民ファーストの会）も設置を主張。自民、公明の両党は持ち帰って検討すると答えました。

- #### 共産党が提案する 主な証人喚問要求リスト
- 石原慎太郎、猪瀬直樹、舛添要一の歴代知事
  - 浜渦元副知事
  - 東京ガス会長
  - 技術会議座長
  - 元市場長5氏
  - 土壌汚染対策や建物の建設工事を受注した大手ゼネコン3社の社長など

#### 都議会改革についても条例案を提案

共産党の提案は、年間の議員報酬の25%削減、議会に出席するたびに1日1万円（1万2千円支給される費用弁償の廃止、全国一高い政務活動費の減額及び使途基準の見直し（飲食への支出禁止等）などです。議員報酬削減や政務活動費の減額と使途のホームページでの公開、費用弁償の廃止の条例改正案は、共産、公明、東京改革の3党派から提出されています。

### 食の安全・安心、移転の 中止含め抜本的見直しを

都議会が真相究明の役割を果たすことができるかどうか、鋭く問われています。都民の命と健康を守る都政改革をすすめるために全力をあげます。



都議会議員（世田谷区選出）  
**里吉 ゆみ**  
さとよしゆみ

## 日本共産党

東京民報  
ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471  
2017年2月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。  
発行 / 東京民報社（港区芝 1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可